



メールマガジン 2021 年 1 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

①所得税の確定申告

今年も所得税の確定申告の時期が近づいてきました。税理士会では確定申告の無料相談を実施していますが、私も 2 日間が義務として割り当てられています。

LINE による事前予約、会場の換気・消毒の徹底、アクリル板の設置はもちろんのこと、担当する税理士に対してフェースシールドを装着したうえでマスクをすることを義務付けるなど、無料相談会場の感染対策は徹底されていますが、ご心配の方も多いかと思います。

本メールマガジンは主として法人のお客様を想定して作成していますが、当事務所では、個人のお客様の確定申告も多数実施しておりますので、もしお困りでしたら遠慮なくお声かけください。

②電子インボイスの動き

2020 年 7 月の本メールマガジンで「請求書のデジタル化について」と題して、国内主要システムベンダーが中心となって、「電子インボイス推進協議会」を設置し、電子インボイスの標準化を進めている旨をお伝えいたしました。

これは消費税法上の要請により、2023 年 10 月より「適格請求書等保存方式」（いわゆるインボイス方式）の導入を見据え、このインボイスそのものを電子化してしまおうというものです。

2020 年 12 月に「電子インボイス推進協議会」が、平井デジタル改革担当大臣に対して提言を行い、「Peppol」という国際規格をもとに日本標準仕様を作成することが報告されました。



その詳細が、下記の首相官邸 Web サイトに掲載されています。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/katsuryoku_kojyo/katsuryoku_kojyo/dai1/siryou3.pdf

経理業務のデジタル化を考えた時、どうしても請求書などの紙資料の PDF 化などに注目が集まってしまうのはやむを得ないことです。しかしながら、近い将来には、請求書のやり取りの多くが、デジタル請求書そのものによって行われると考えられることを見据えておかなければなりません。

皆様におかれましては、2023 年 10 月という目安を踏まえ、システム改修の時期と必要性、業務プロセスの見直しをご検討されてはいかがでしょうか。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」等の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
令和元年 12 月 18 日付課法 2 - 33 ほか 2 課共同「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について	国税庁
消費税等	
令和 3 年 4 月 1 日以降の価格表示について	財務省
消費税転嫁対策特別措置法の失効後における消費税の転嫁拒否等の行為に係る独占禁止法及び下請法の考え方に関する Q & A	公正取引委員会
消費税価格転嫁等総合相談センターの相談対応状況 (令和 2 年 12 月分)	内閣府
所得税等	
「令和 2 年分 確定申告特集」を開設	国税庁
入場整理券による申告相談体制への移行のお知らせ	国税庁
令和 2 年分の確定申告に関する手引き等の更新	国税庁
申告書・申告書付表と税額計算書等 一覧 (申告所得税) の更新	国税庁
新型コロナウイルス感染症の影響により、永年勤続表彰の記念品として支給した旅行券の使用に係る報告期間等を延長した場合の課税上の取扱いについて (文書回答事例)	国税庁
在宅勤務に係る費用負担等に関する F A Q (源泉所得税関係)	国税庁



内容	公表者
令和2年分の確定申告においてご留意いただきたい事項	国税庁
相続税・贈与税	
令和2年分の路線価等の補正（7月～12月分）に係る対応について	国税庁
複数の相続人等がいる場合の相続税の申告書の作成方法（リーフレット）	国税庁
「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税・贈与税の延納の手引」（平成18年4月1日以後相続開始分・平成19年1月1日以後贈与分）	国税庁
「相続税の物納の手引（手続編）」（平成18年4月1日以後相続開始分）	国税庁
「相続税の物納の手引（整備編）」（平成18年4月1日以後相続開始分）	国税庁
「令和2年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和2年7月豪雨に係る「特定非常災害の発生直後の価額」（相続税・贈与税関係）を求めるための「調整率」の公開予定日について	国税庁
国際課税	
非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（FAQ（報告事項の提供））の更新	国税庁
「報告対象国」一覧表の更新	国税庁
国外転出時課税制度関係の各種様式の更新	国税庁
地方税	
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について	地方税共同機構
PCdesk（DL版）を利用して給与支払報告書を作成する際の注意点について	地方税共同機構
税制全般その他	
民間給与実態統計調査規則第6条第2項に規定する調査票の様式を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第23号）	国税庁
令和2年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ	国税庁
「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」及び「書き方」の公表	国税庁
e-Taxの令和2年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
令和3年版宗教法人の税務（令和3年1月）	国税庁
「納税の猶予制度の特例」の適用状況（令和2年4～11月分）	国税庁
「延滞税の計算方法」の更新	国税庁
令和2年分の延滞税	国税庁



内容	公表者
「特例猶予が適用できない場合も現行の猶予制度が認められる場合があります」の更新	国税庁
令和3年2月15日以後における法人番号等の公表時期について	国税庁
ダイレクト納付及び振替納税利用開始届出書のオンライン対応について	国税庁
令和2年度 11月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
省エネ再エネ高度化投資促進税制（うち省エネ促進税制） 制度の廃止に関するお知らせ	経済産業省
持続化給付金及び家賃支援給付金の申請期限を2月15日まで延長します	中小企業庁

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上